

コード	402030101
記入日	H23.6.6

課コード	115
課名	農林課
課長名	幹 保孝
担当者	浜辺 伊三美

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	販売農家育成対策事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	402	施策名称	農林業の振興	項コード	1
基本事業コード	40203	基本事業名称	農業生産性の向上	目コード	3
事務事業コード	4020301	事務事業名称	近代化施設整備事業費	細目コード	874
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町農業振興奨励事業費補助金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 農家		(対象指標1) 502戸						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		補助金交付実績内訳 →ハウスビニール張替え 14件 →防虫網 1件 →トンネル支柱 2件 →堆肥購入 22,403袋 →管理機 6件 →ハウス新設 3件		① 補助金交付件数	175件	100%	補助金交付件数175件 +補助金申請件数175件	***** 平成22年度
				(達成率分析)	計画どおり補助金を交付した。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
販売用作物の施設化、土づくり対策等による品質向上、増収を図る。				① 販売農家数	182戸	100%	販売農家数+目標販売農家	***** 平成22年度
				(達成率分析)	施設整備に対して助成することで、販売農家の生産意欲・技術向上を図り、販売農家の育成につながった。			
				②				
				(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	件	1,380	1,380	1,205	175	175				
	②										
成果指標	①	戸数	1,183	1,183	1,001	182	182				
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	11,454	11,454	9,829	1,625	1,625					
直接事業費 A	千円	7,954	7,954	7,029	925	925					
人件費 B	千円	3,500	3,500	2,800	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	11,454	11,454	9,829	1,625	1,625					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	農業振興を図る上で、施設整備は必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	食の豊かさ等の時代情勢を考慮すると、更なる施設整備が必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	農産物直売所等での出荷販売により地産池消の推進が図られる。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現制度にて充分である。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	施設整備ができなければ、品質低下、出荷品目の減少等、周年出荷体制の確立が困難になる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	事業内容からみてできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	事業推進上できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	適正である。

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		効率性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	特になし。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	農業の担い手育成事業とも連動しながら農業振興を図ること。
		効率性	補助金の支出については内容を十分精査し、適正な執行を行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。